

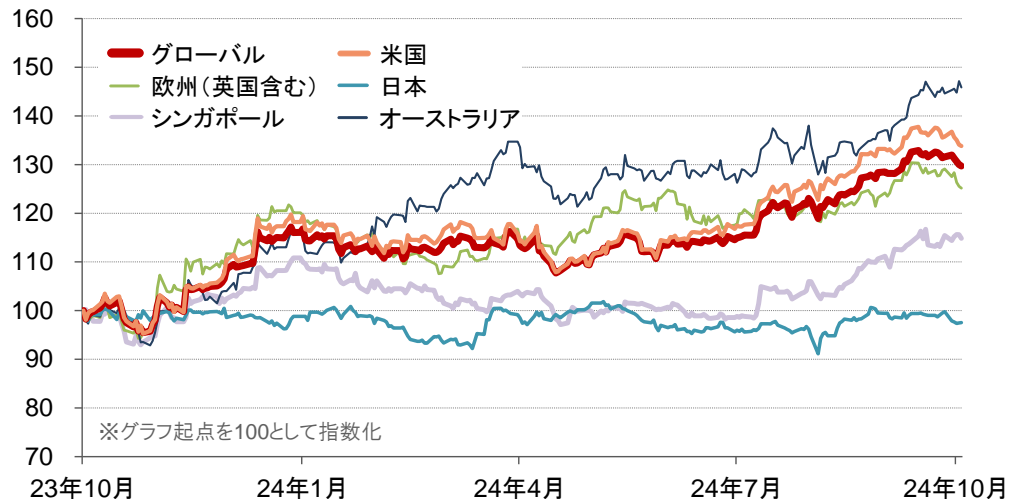
先週(9月30日~10月4日)のグローバルREIT市場の動き

先週のグローバルREIT市場は前週末比で▲1.4%となりました。米国の大幅利下げ観測の後退や中東情勢の悪化懸念などが、世界的に重石となりました。

- 米国REITは前週末比で下落しました。イスラエルとイランを巡る中東情勢の緊迫化を受け、原油価格が上昇したことなどから、インフレ再燃リスクが意識されました。加えて、週後半に発表された雇用統計が市場予想を上回り伸びが改善したことなどから、11月の大幅利下げ観測が後退し、長期金利が上昇したことなどが重石となりました。セクター別では、景気変動に敏感な地域ショッピングモールや宿泊施設などが堅調となった一方、個人向け倉庫などが下落しました。
- ユーロ圏および英国REITは前週末比で下落しました。複数の自動車メーカーによる業績見通しの下方修正などが相場で嫌気される中、中東情勢の緊迫化が投資家心理の重石となったほか、好調な米雇用統計を受けて欧州でも利下げ観測が後退し、長期金利が上昇したことなどが、REIT価格を下押ししました。
- オーストラリアREITは前週末比で上昇しました。中国の景気刺激策が好感される中、オーストラリアの不動産株が上昇し、REITも連れ高となりました。しかし、市場予想を上回る小売売上高の発表を受けて利下げ期待が後退したことなどは、REIT価格の上値を抑えました。

各国・地域のREIT価格の推移

● 期間: 2023年10月初~2024年10月4日 ※休場の場合は、直前の営業日のデータを使用



各国・地域別のREIT市場および為替の動き

● 2024年10月4日時点(1週間前=9月27日、3ヵ月前=7月4日、6ヵ月前=4月4日、1年前=2023年10月4日、3年前=2021年10月4日) なお、休場の場合は、直前の営業日のデータを使用

国・地域	先週末	騰落率(%)				
		週間	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
グローバル	772.12	▲1.4	12.5	15.1	31.0	9.3
米国	1,909.14	▲1.4	14.1	17.8	34.5	11.5
カナダ	1,421.65	▲2.9	17.4	16.2	24.5	0.5
欧州(ユーロ圏)	619.84	▲2.5	7.3	12.7	33.2	5.2
英国	85.85	▲3.5	2.2	5.7	24.1	▲13.8
日本	512.35	▲2.3	1.4	▲0.2	▲0.3	▲4.6
香港	590.30	▲0.4	28.1	22.3	13.7	▲28.9
シンガポール	751.17	▲0.5	16.0	11.0	16.5	0.2
オーストラリア	1,320.68	0.9	13.0	12.1	49.9	30.4

為替(対円)	先週末	騰落率(%)				
		週間	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
米ドル	148.70	4.6	▲7.8	▲1.7	▲0.3	34.0
カナダ・ドル	109.59	4.2	▲7.5	▲1.9	1.0	24.4
ユーロ	163.26	2.8	▲6.4	▲0.5	4.2	26.6
英ポンド	195.12	2.6	▲5.2	2.0	7.8	29.3
香港ドル	19.14	4.6	▲7.3	▲1.0	0.5	34.4
シンガポール・ドル	113.99	2.7	▲4.5	1.6	4.9	39.5
オーストラリア・ドル	101.01	2.9	▲6.9	1.3	7.1	25.0

※為替の騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス(▲)の場合は円高
※為替レートは、原則としてニューヨークの17時時点のものです。

- 当資料中のREIT価格については、S&P REIT指数のグローバルおよび各国・地域別指数(現地通貨ベース・トータルリターン)のデータを使用しています。各指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、その提供元に帰属します。
- ラサール インベストメント マネジメント セキュリティーズからの情報および信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成
- 上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。